

環境への取り組み

私たち人類は、科学技術の急速な進歩を原動力に、今日の経済成長を実現してきました。しかし同時に、こうした活動により地球環境のバランスが崩れ、異常気象などの気候変動、資源の枯渇、生物多様性の損失などの問題が深刻化しています。

ソフトバンクグループは、地球環境の維持・保全が、持続的な発展と成長の基盤であるとの認識の下、事業活動が環境に与える影響を評価し、温室効果ガス排出量の削減や資源循環の取り組みを推進しています。また、再生可能エネルギー事業や環境負荷の少ない次世代型製品の開発など、グループ各社が持つ先進技術を生かし、事業活動を通じて環境課題の解決に取り組んでいます。私たちは、「考えるのは、300年後の人と地球」というサステナビリティビジョンの下、人と地球がいつまでも共存できる世界を目指します。

環境ポリシー

ソフトバンクグループは、地球環境の維持・保全が持続的な発展と成長の基盤であるという認識の下、2021年5月に「環境ポリシー」を制定しました。本ポリシーでは、当社グループの役職員に対し、全ての事業活動において地球環境への負荷低減を意識し、省資源・省エネルギーに努めること、また、人類と自然との調和を目指し、生物多様性の維持と継続的な地球環境改善への貢献に努めることを求めています。

当社グループは本ポリシーに則り、地球環境に配慮した企業活動を推進していきます。

環境ポリシーの主な内容

- 環境保全に関する法規制等を順守すること
- 気候変動の影響や関連するリスクと機会を認識し、気候変動の緩和と適応に取り組むこと
- 温室効果ガス排出量の削減、エネルギーや資源の使用量削減、自然環境に配慮した調達網の構築等を通じて、環境負荷低減に努めること
- 環境や生物多様性に及ぼす負の影響の予防または低減に努めること
- 環境に関する情報の開示に努め、ステークホルダーとの積極的なコミュニケーションを推進すること

[環境ポリシーの全文は当社ウェブサイトをご覧ください](#)

☑ サプライヤー行動規範

ソフトバンクグループは、環境に配慮した事業活動を推進するために「サプライヤー行動規範」においてサプライヤーの皆さまに順守いただきたい環境に関する倫理基準を定め、本規範に定める倫理基準に則した取り組みを求めています。ソフトバンクグループは、こうしたステークホルダーとのパートナーシップの下、環境に配慮した企業活動に積極的に取り組んでいます。

[サプライヤー行動規範の全文は当社ウェブサイトをご覧ください](#)

気候変動への取り組み

ソフトバンクグループは、グローバルかつ緊急性の高い社会課題である気候変動に対しグループ各社やさまざまなステークホルダーとの連携の下、その緩和と適応に取り組んでいます。グループ各社において事業活動における温室効果ガス排出量の削減目標を掲げ、その達成を目指すとともに、グループ内のエネルギー関連事業を通じて、再生可能エネルギーの普及・拡大に貢献しています。また、環境関連団体・イニシアチブと連携し、社会全体の脱炭素化も推進しています。

今後は、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）のフレームワークに則って、グループ全体のリスクと機会の特定、シナリオ分析、目標設定を行い、気候変動に対するレジリエンスの一層の強化を図るとともに、情報開示の拡充に努めていきます。

温室効果ガス排出量の削減

ソフトバンクグループ株式会社は、事業活動に伴う温室効果ガス排出量を実質ゼロにするカーボンニュートラルを2020年度に達成し、今後も継続的にカーボンニュートラルを達成していきます。また、グループ各社においても、事業活動における温室効果ガス排出量削減目標を設定し、その達成に向けて取り組んでいます。

主要子会社の温室効果ガス排出量削減目標と達成状況

企業名（法人格省略）	目標・達成状況
ソフトバンクグループ	2020年度カーボンニュートラル達成 達成済み
ソフトバンク	2030年までにカーボンニュートラル達成
Zホールディングス	2028年度までに、売上収益当たりのCO ₂ 排出量を2008年度比で50%削減
ヤフー	2023年度中に使用電力の100%を再生可能エネルギー化
アーム	2030年までにネットゼロカーボン達成

温室効果ガス排出量削減の具体的な取り組み

グループシナジーを生かした 基地局使用電力の再生可能エネルギー化（ソフトバンク株式会社）

ソフトバンク株式会社は、2030年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにする「カーボンニュートラル2030宣言」を2021年5月に発表しました。達成に向けて、同社の子会社で小売電気事業を行うSBパワー株式会社から、実質再生可能エネルギーによる電力^{※1}を購入し、2020年度末時点ですでに携帯電話基地局における使用電力の約30%を実質再生可能エネルギー化^{※1}しています。2021年度はその比率を50%以上、2022年度には70%以上に引き上げる予定です。

また、ソフトバンクグループ株式会社の子会社であるSBエナジー株式会社が発電する再生可能エネルギー由来の電力を直接調達することでも検討しています。

※1 再生可能エネルギー指定の非化石証書を活用した再生可能エネルギー実質100%の電力



再生可能エネルギー化を進める携帯電話基地局

データセンターの省エネと電力再生可能エネルギー化（ヤフー株式会社）

ヤフー株式会社は、2023年度までに事業活動における使用電力の全てを再生可能エネルギー化する目標を掲げ、データセンターを中心に、電力の切り替えを積極的に進めています。

国内の主要なデータセンターでは、以前よりサーバーの排熱処理に外気を利用する空調システムを導入し、電力消費量の大幅な削減に取り組んできました。さらに白河データセンターでは、2021年5月より使用電力を、SBパワー株式会社が供給する実質再生可能エネルギーによる電力^{※2}に全面転換しています。

※2 トラッキング付きFIT非化石証書などを活用した再生可能エネルギー実質100%の電力

新本社ビルの省エネ対応 (ソフトバンクグループ株式会社、ソフトバンク株式会社)



ソフトバンクグループ株式会社はソフトバンク株式会社などと共に、2020年に「東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー」へ本社を移転しました。最先端スマートビルである新社屋では、人感センサーで自動調光を行うLED照明や自動開閉ブラインドなどの省エネ対応の技術が導入されています。



新本社ビルの東京ポートシティ竹芝 オフィスタワー

次世代リチウムイオン電池の開発 (ソフトバンク株式会社)



ソフトバンク株式会社は、国立研究開発法人物質・材料研究機構 (NIMS) をはじめとするさまざまな研究機関や、大学、メーカー、企業と共に、2018年から電池の材料技術に関する研究開発や情報交換などに取り組んでいます。HAPS (High Altitude Platform Station、成層圏通信プラットフォーム) ※1やドローンタクシーなどの次世代デバイスに欠かせない次世代電池の分野では、質量エネルギー密度が高く軽量な次世代リチウムイオン電池の開発を進めており、2021年3月には米国Enpower Greentech Inc. と共同で、質量エネルギー密度が従来の電池比で約2倍 (450Wh/kg級) となる電池の試作に成功しました。

また、同社は2021年6月に「ソフトバンク次世代電池Lab. (ラボ)」を設立しました。同ラボでは世界中のさまざまな次世代電池の評価・検証を行っており、今後、研究開発や早期実用化を推進することで、次世代電池の開発を促進するプラットフォームになることを目指しています。



ソフトバンク株式会社とEnpower Greentech Inc.が共同開発したリチウムイオン電池 (試作品)

※1 成層圏に飛行させた航空機などの無人機体を通信基地局のように運用し、広域のエリアに通信サービスを提供できるシステムの総称

気候変動フレームワークへの加盟 (SBIA)



ソフトバンク・ビジョン・ファンド1や2を運営するSBIAは、プライベート・エクイティ・ファンドで構成されるワーキンググループの創設メンバーとして、2020年11月にOne Planet気候変動フレームワークに加盟しました。同フレームワークへの加盟を通じて、投資ポートフォリオにおける気候変動のリスクと機会への理解促進を目指しています。

One Planet気候変動フレームワークの詳細はウェブサイトをご覧ください

脱炭素に貢献する企業への投資事例



SBIAは気候変動の緩和に貢献する企業に数多く出資しています。



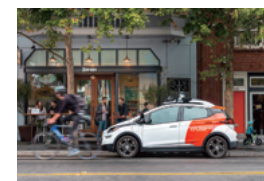
Tier Mobility (SVF2※2)

電動スクーターのシェアリングサービスを欧州の10カ国、80以上の都市で展開。2020年にスクーターなどを含む超小型モビリティ業界ではじめて完全なカーボンニュートラルを実現し、業界全体の脱炭素化を牽引。



Energy Vault (SVF1※2)

重力と運動エネルギーを活用し、タワー状に積み上げた独自の「ブロック」に貯電するシステムを開発。天候によって発電量が左右される再生可能エネルギーの有効活用に必要な蓄電設備の低コスト化を実現し、再生可能エネルギーのさらなる普及に貢献。



Cruise (SVF1※2)

走行時に排気ガスを一切出さない全電動式の自動運転車を開発。「無事故、無排気ガス、無渋滞」というビジョンを掲げ、環境保全と安全性の両面で自動車業界の最前線を行くフロンティア。

※2 各企業に投資しているファンド名

⑤ イニシアチブを通じた脱炭素社会の推進

TCFD提言への賛同・TCFDコンソーシアムへの加盟

(ソフトバンク株式会社、Zホールディングス株式会社)

ソフトバンク株式会社は2020年4月に、Zホールディングス株式会社は2020年6月に、それぞれ気候関連財務情報開示タスクフォース (TCFD) 提言への賛同を表明し、同提言に基づき、気候変動に関する積極的な情報開示とその充実に努めています。また、両社は、提言への賛同企業などで構成されるTCFDコンソーシアムにも加盟しており、同コンソーシアムの活動への参加や、加盟企業・団体との情報交換などを行っています。



SBT認定の取得・目標設定へのコミット (ソフトバンク株式会社、ヤフー株式会社)

ソフトバンク株式会社が「カーボンニュートラル2030宣言」で掲げている、2030年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするという目標が、国際的気候変動イニシアチブの Science Based Targets initiative (SBTi) によって、パリ協定で定められた目標を達成するために科学的に根拠ある水準であると認められ、2021年6月にSBT認定を取得しました。また、ヤフー株式会社も2021年4月にSBTにコミットしています。



気候変動イニシアティブへの参加 (ソフトバンクグループ株式会社、SBエナジー株式会社)

ソフトバンクグループ株式会社とSBエナジー株式会社は、気候変動イニシアティブ*1に2018年の創設時から参加しています。気候変動対策に積極的な企業や地方自治体、NGOなどと意見交換を進め、同イニシアティブの活動をグループ全体の脱炭素化に向けた取り組みに生かしています。また、同イニシアティブの発表内容 (宣言、パブリックコメント、意見広告) への賛同を通じて、社会全体に気候変動対策の重要性を訴えています。



[☞ 気候変動イニシアティブの詳細はウェブサイトをご覧ください](#)

*1 気候変動対策に積極的に取り組む企業や自治体、NGOなどの情報発信や意見交換を強化することを目的に設立されたイニシアチブ

自然エネルギー協議会 (道府県ならびに指定都市) の設立・運営

(ソフトバンクグループ株式会社)



東日本大震災によるエネルギー危機を受け、ソフトバンクグループ株式会社は、安心・安全かつ永続的に供給可能な自然エネルギーの普及・拡大を目指し、2011年7月、全国の道府県で構成する「自然エネルギー協議会」ならびに政令指定都市で構成する「指定都市 自然エネルギー協議会」を各参加自治体と共に設立しました。両協議会は、それぞれ全国34道府県・20都市の自治体が主体となり、上記趣旨に賛同する民間企業などの皆さまと共に活動しており、当社は、事務局として中立の立場で、設立以来10年間の両協議会の運営に携わっています。

これまでに両協議会は、自然エネルギーの導入目標の設定や関連制度の構築・改正など、多くの要望を政府に提言してきました。特に数年にわたって政策提言を行ってきた「自然エネルギーの主力電源化」については、菅首相による「2050年カーボンニュートラル宣言」を起点に「2030年度温室効果ガス46%削減 (2013年度比)」の表明や経済産業省による「エネルギー基本計画」などの国の根幹的な脱炭素化への戦略において、両協議会の提言の主旨に沿った推進方針が言及されました。次期計画素案では、2030年度の電源構成比率における再生可能エネルギーの導入目標水準を、現行の計画から12%引き上げる36~38%と設定しており*2、2050年カーボンニュートラルを実現するためにも、再生可能エネルギーは主力電源として最優先かつ最大限の導入が進められていきます。

また両協議会は、有識者や政府の政策立案担当者を招いたセミナー、意見交換会、優良事例や課題を自治体同士で共有するワークショップの開催などの活動を通じて、自治体間ならびに他の協議会会員間のさらなる情報共有を促すとともに、自治体の自然エネルギー政策の拡充および民間企業の事業網の脱炭素化あるいはESG経営の推進・対応に資する機会を提供しています。当社は、引き続き両協議会の運営を通じ、将来の世代に向けて脱炭素社会の実現に寄与していきます。

*2 2021年9月現在



政策提言提出の様子

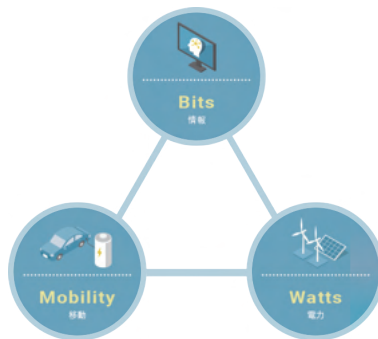
エネルギー事業を通じた脱炭素社会の推進

発電事業を強みに再生可能エネルギー普及を促進 (SBエナジー株式会社)

SBエナジー株式会社は、2011年の設立当初から再生可能エネルギーによる発電事業に取り組み、国内有数の発電容量に規模を拡大させてきました。近年は、Watts、Bits、Mobilityの3事業をコアビジネスと定め、電力事業における川上の位置づけである再生可能エネルギー発電所を開発・保有・運営する強みを生かし、川中・川下の電力活用を俯瞰した新たな事業にも取り組んでいます。

Watts事業では、2012年に太陽光発電所の運転を開始し、現在では国内に48カ所^{※1}の太陽光発電所および風力発電所を稼働させています。その合計発電容量は、日本の一般家庭約21.6万世帯分の年間消費電力量に相当する671MW^{※1}に上ります。海外では、モンゴル・ゴビ砂漠に32.6万haの土地を有し、発電容量約50MWの風力発電設備を稼働させています。また、従来の大規模な発電所の運転に加え、小型発電所から企業などに直接電力を供給する新事業にも取り組んでいます。

Bits事業は、AI・IoTを駆使したプラットフォームで電力の需給バランスを調整し、再生可能エネルギー由来電力の安定供給化を図ります。Mobility事業は、蓄電技術の活用により、再



ウインドファーム浜田

※1 2021年8月末現在



ソフトバンク八雲ソーラーパーク

生可能エネルギー由来電力の貯蔵や輸送を可能にします。

SBエナジー株式会社は、これら3事業を軸に、再生可能エネルギーのさらなる普及拡大に努め、脱炭素社会の実現に貢献します。

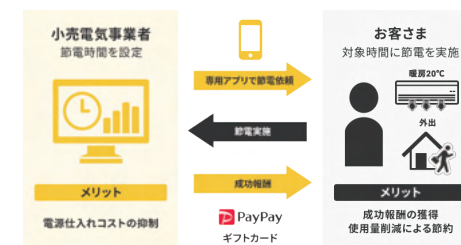
環境負荷を低減する電力サービスの提供 (SBパワー株式会社)

小売電気事業を行うSBパワー株式会社は、再生可能エネルギーの普及や森林保全活動の支援を目的とした、実質的に再生可能エネルギー比率100%^{※2}の家庭向け電力サービス「自然でんき」を提供しています。2021年度は自然でんきの提供を通じて、年間で約1.6万tのCO₂排出量削減効果^{※3}を見込んでいます。

また、大規模なビルや工場などへ高圧電力を提供する「ソフトバンクでんき for Biz 高圧」では、企業や自治体において加速する脱炭素化の流れに応えるため、環境負荷の低い電力メニューも提供しています。2021年5月には、ヤフー株式会社の白河データセンターにRE100^{※4}対応の電力サービスの提供を開始し、グループ会社の脱炭素化に向けた取り組みも支援しています。

さらに、「ソフトバンクでんき」をご契約のお客さまに対して「エコ電気アプリ」を無償で提供しています。このアプリでは、電気料金の確認や1カ月の電気料金予測に加え、アプリを通して手軽に無理なく節電が可能な「節電チャレンジ」サービスを提供しています。節電チャレンジの冬季トライアル^{※5}では、約3万2,000世帯のお客さまにご参加いただき、計23万3,237kWhの使用電力量を削減しました。これは、約122tのCO₂排出量削減に相当します。

SBパワー株式会社は、今後も省エネや環境に配慮したサービスの開発・提供を通じて脱炭素社会の実現に貢献していきます。



エコ電気アプリを通じた節電チャレンジの概要

※2 お客さまへ供給する電気に、再生可能エネルギー指定の非化石証書を組み合わせることで、再生可能エネルギー比率100%かつCO₂排出量ゼロの電気の供給を実質的に実現

※3 CO₂削減効果は、自然でんき加入者の使用電力量に全国平均のCO₂排出係数を乗じたものと、森林保全団体への活動支援によるJクレジット償却量を加算して算出

※4 企業が自らの事業の使用電力を100%再生可能エネルギーで賄うことを目指す国際的なイニシアチブ

※5 対象期間：2020年12月1日～2021年3月31日

資源循環の推進

ソフトバンクグループは、限りある資源を効率的かつ有効に利用するために、事業活動における省資源化や廃棄物の発生抑制、商品などの再利用および再資源化を推進し、環境負荷の低減に努めています。また、リユース事業を通じて循環型社会の実現に寄与しています。

携帯電話サービスにおける「3R」活動の推進（ソフトバンク株式会社）

ソフトバンク株式会社では、循環型社会の実現に向けて、お客さまに提供する携帯電話サービスにおいて「3R（リデュース＝ごみの量を減らす、リユース＝繰り返し使う、リサイクル＝再度資源として生かす）」活動を推進しています。

リデュース	取扱説明書や請求書の電子化、店頭でのiPad活用など、紙資源の使用量を削減
リユース	携帯電話やタブレットの下取りを推進、新興国での再利用も実施
リサイクル	使用済み携帯電話の本体や電池パックなどを回収し、再資源化

循環型社会に寄与するeコマースサービス（ヤフー株式会社、PayPay株式会社）

ヤフー株式会社では「ヤフオク!」、PayPay株式会社では「PayPayフリマ」といったリユースの推進を通じて循環型社会の実現に寄与するeコマースサービスを展開しています。

ヤフオク!

ヤフオク!

1999年から続く日本最大級のネットオークション・フリマサービス。不要なものを必要とする人に譲るリユースを推進し、循環型社会形成の一助となっています。



PayPayフリマ

個人が固定価格で手軽に取引できる、フリマに特化したサービス。「ヤフオク!」とも連携し、サステナブルな二次流通事業のさらなる成長を目指しています。

物流プロセスにおける資源の効率利用と資源循環への取り組み

（SBロジスティクス株式会社）

物流関連事業を展開するSBロジスティクス株式会社は、サステナブルな物流とサプライチェーンの実現を目指し、さまざまな資源循環の取り組みを進めています。その一つが緩衝材の変更です。手動梱包ラインでは一般的な物流倉庫で使用されているプラスチックフィルムの緩衝材ではなく、再生紙などの緩衝材を使用しています。

また、今後稼働を予定している自動梱包のラインでも、緩衝材の使用を減らしながら、梱包サイズをより小さくするために、3辺（高さ、幅、長さ）が調整可能な箱を自動生成する梱包機の稼働を予定しています。また、商品とほぼ同じ大きさの出荷箱の自動生成システムや、商品をシュリンクラップで台紙に固定する梱包システムの導入などにより、緩衝材そのものを無くしていきます。その他の梱包サイズを小さくする取り組みとしては、商品ごとに最適なサイズの出荷箱を自動選択する「ボックスレコメンデーション・システム」を構築しており、これによって段ボール紙の使用量を削減するとともに、梱包サイズの最適化による荷室利用の効率化で、輸送に伴うCO₂排出量を削減しています。

さらに、2021年7月からは、機能や品質に問題がないにもかかわらず、パッケージの破損などの理由で廃棄されてしまう商品を、社会貢献型ショッピングサイト「KURADASHI」を通じて再流通させる取り組みも開始しており、物流を通じた循環型社会の実現に貢献しています。



3辺が調整可能な箱を自動生成する梱包機

水再生技術を活用した水循環型手洗い機（ソフトバンク株式会社）



ソフトバンク株式会社は、WOTA株式会社と資本・業務提携し、水道インフラから独立した新たな水供給システムの構築に取り組んでいます。その一環として2021年5月、WOTA株式会社が開発した水循環型手洗い機「WOSH（ウォッシュ）」の販売を開始しました。

電源と20リットルの水があればどこでもWOSHを使用することができ、水道のない場所でも世界保健機関（WHO）の飲料水水質ガイドラインに準拠した衛生的な水を繰り返し使うことができます。IoTセンサーで収集したデータに基づくAIによる水処理自律制御技術により、使った水をその場で98%以上再生することができ、水資源の循環利用に大きく貢献します。また、水道への接続ができない店舗や施設の入口などにも設置することができるため、新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症の拡大防止にも寄与します。



水循環型手洗い機「WOSH」

社員の意識向上

ソフトバンクグループは、地球環境に配慮した企業活動を行うことを「環境ポリシー」に定めるとともに、「ソフトバンクグループ行動規範」において社員が環境に配慮して日々の業務に取り組むための行動指針を明示し、グループ全体に周知徹底しています。また、社員の意識向上のため、環境に関する社内啓発活動もグループ各社において積極的に実施しています。

社内啓発活動（ソフトバンク株式会社）

社員の環境に関する意識向上のため、ソフトバンク株式会社では、研修や環境配慮型ツールの活用を通じた啓発活動を実施しています。

啓発活動例

- 研修：環境基礎知識習得研修、産業廃棄物処理に関する研修
- 社内ツール：リサイクル可能素材のみを使用した紙袋や、環境・文化保護につながる「葛」を活用した名刺



リサイクル可能な素材を使用した紙袋



同社のマテリアリティがデザインされた名刺

☑ 温室効果ガス排出量※1

	単位	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2020年度 (目標)	達成率 (%)
Scope1&2	t-CO ₂	722,514	693,953	776,104	620,929	722,000	116
Scope1	t-CO ₂	11,386	11,456	15,803	15,416	15,000	97
Scope2	t-CO ₂	711,128	682,497	760,301	605,513	707,000	117
原単位※2	t/Gbps	849	682	628	411	520	127

長期目標

	単位	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2030年度
Scope1&2	t-CO ₂	553,000	473,000	443,000	417,000	400,000	0

※1 対象範囲：2018年度まではソフトバンク株式会社、2019年度以降はソフトバンク株式会社、ヤフー株式会社、アスクル株式会社（ソフトバンクグループ株式会社は、2020年度にScope1,2におけるカーボンニュートラル（排出量実質ゼロ）を達成しています。2021年度以降も継続的にカーボンニュートラルを達成していきます。）

※2 通信量当たり排出量

📄 環境データの詳細は当社ウェブサイトをご覧ください

☑ 社外からの評価

ソフトバンクグループ株式会社およびソフトバンク株式会社は、「CDP」の気候変動分野で「A-」の評価を受けています。



免責事項

本レポートは、当社グループに関する関連情報を提供するものであり、全ての法域において、いかなる証券の購入または応募の申込みを含む、いかなる投資勧誘を構成、または形成するものでもありません。

本レポートには、当社グループの推定、予測、目標および計画を含む当社グループの将来の事業、将来のポジションに関する記述など、当社グループの将来の見通しに関する記述、見解または意見が含まれています。当社グループおよびその経営陣は、これら将来の見通しに関する記述に明示されている予想が正しいものであることを保証するものではなく、実績や成果は、予想と著しく異なる可能性があります。

お問い合わせ先

ソフトバンクグループ株式会社
<https://group.softbank/contact>



ソフトバンクグループ株式会社

<https://group.softbank/>

Copyright © 2021 SoftBank Group Corp. All Rights Reserved.

